



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ボルテージ
コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津谷 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古市 守

TEL 03-5475-8193

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,391	16.2	1,042		1,067		1,328	
29年6月期	8,820	21.4	141	73.4	158	67.5	24	88.5

(注) 包括利益 30年6月期 1,331百万円 (%) 29年6月期 45百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	259.79		43.5	28.4	14.1
29年6月期	4.75	4.72	0.6	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,088	2,364	76.6	460.23
29年6月期	4,429	3,736	84.4	731.77

(参考) 自己資本 30年6月期 2,364百万円 29年6月期 3,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	718	261	40	1,107
29年6月期	241	206	177	2,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		10.00	10.00	51	210.7	1.4
30年6月期		0.00		0.00	0.00			
31年6月期(予想)								

平成31年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	3.7	250		250		260		

(注) 平成31年6月期の業績予想より、第2四半期(累計)のみを開示してあります。詳細は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,230,075 株	29年6月期	5,197,774 株
期末自己株式数	30年6月期	91,581 株	29年6月期	91,528 株
期中平均株式数	30年6月期	5,111,902 株	29年6月期	5,105,311 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	6,580	22.9	1,015		1,080		1,467	
29年6月期	8,537	23.3	393	49.1	419	42.8	169	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	287.01	
29年6月期	33.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	2,977		2,321		78.0		451.75	
29年6月期	4,478		3,830		85.5		750.15	

(参考) 自己資本 30年6月期 2,321百万円 29年6月期 3,830百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(企業継続の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加し、緩やかに持ち直しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成29年における国内ゲームアプリの市場規模が、前年比9.2%増の1兆580億円となっております(注1)。

当社グループにおきましては、当期より、「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の3区分で事業を運営しております。

当連結会計年度における売上は、「英語女性向け」「その他」が増加したものの「日本語女性向け」が大幅に減少し、7,391,523千円(前期比16.2%減)となりました。費用は、テレビCMの出稿やモバイル広告の出稿量増加により広告宣伝費が大幅に増加したものの、売上減少に伴う販売手数料の減少や名作IPタイトルの減少及び配信停止に伴うロイヤリティの減少等による外注費の減少等があり、若干減少しました。その結果、営業損失は1,042,397千円(前期は営業利益141,146千円)、経常損失は1,067,785千円(同 経常利益158,772千円)となりました。

また、前連結会計年度において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上し、当期第1四半期連結会計期間から当期第2四半期連結会計期間において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しておりました。しかしながら、当期第3四半期連結会計期間において、今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、繰延税金資産を全額取り崩したことにより、当連結会計年度において法人税等調整額を含む法人税等150,840千円を計上しました。加えて、ソフトウェア等の減損損失103,386千円の計上があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は1,328,030千円(同 親会社株主に帰属する当期純利益24,230千円)となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当期第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

1. 日本語女性向け

日本語女性向けは、「恋愛ドラマアプリ」「シークドラマ(注2)」「チームドラマ(注3)」「モーション(注4)」及び「パズルアクションゲーム(注5)」が該当します。

主に「恋愛ドラマアプリ」の減少が続き、売上高は4,985,832千円(前期比30.5%減)となりました。

2. 英語女性向け

英語女性向けは、「L10N(注6)」「DRAGON(注7)」及び「US REAL(注8)」が該当します。

主に「DRAGON」が大幅に増加したことにより、売上高は1,896,511千円(前期比34.7%増)となりました。

3. その他

その他は、「男性向けサスペンス」のほか、VR・AR技術を用いたコンテンツや、アニメ・IP展開(グッズ・イベント等)が該当します。

主に「男性向けサスペンス」が大幅に増加したことにより、売上高は509,179千円(前期比109.0%増)となりました。

- (注) 1. 出所：カドカワ株式会社「ファミ通ゲーム白書2018」2018年6月25日発行
2. シークドラマ：「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ
3. チームドラマ：ユーザーが主人公となりキャラクターとの恋愛を楽しむ恋愛ドラマアプリと異なり、キャラクター同士で展開するストーリーを楽しむコンテンツ
4. モーション：株式会社ボルモで制作するモーションタイプのコンテンツ。なお、当該会社は解散し6月28日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている
5. パズルアクションゲーム：株式会社ボルスタで運営するコンテンツ。なお、当該会社は解散し4月26日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている
6. L10N：海外市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
7. DRAGON：海外市場向けアニメ絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc. (米国サンフランシスコにある連結子会社)にて作

ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)
8. US REAL: 海外市場向けリアル絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc. にて作ったコンテンツ

②連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「3年戦略(平成29年6月期から平成31年6月期)」の最終期となる平成31年6月期は、以下の取り組みを行ってまいります。

[組織規模の適正化]

平成30年6月期下期より継続して固定費をスリム化しつつ、売上高の維持を目指してまいります。

[成長の次ステップ]

アプリを「読み物型」「アバター型」「カード型」の3区分に整理し、ターゲット層の嗜好に合わせて最適化いたします。並行して、イベント・グッズや映像コンテンツなどアプリ外の施策も積極的に行います。これらにより、ユーザーの皆さまがタイトルの世界観やキャラクターを長く様々な場面で楽しめる機会＝「UX(ユーザー体験)」の最大化を図ります。

また、平成30年秋に配信開始を予定する「カード型」の新規タイトル「あやかし恋廻り」の開発を進めてまいります。

以上により、平成31年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、売上高3,600百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失250百万円(前年同期は営業損失779百万円)、経常損失250百万円(同 経常損失782百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失260百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失757百万円)を見込んでおります。今後予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、3,088,954千円（前連結会計年度末比1,340,712千円減）となりました。

流動資産は、2,360,731千円（同1,045,325千円減）となりました。その主な要因は、収益の減少及び外国債券の購入等による現金及び預金の減少1,024,668千円によるものであります。

固定資産は、728,223千円（同295,386千円減）となりました。その主な要因は、ソフトウェア等の減損損失等による無形固定資産の減少182,710千円によるものであります。

(負債の部)

負債は、724,054千円（同30,974千円増）となりました。

流動負債は、724,054千円（同30,974千円増）となりました。その主な要因は、広告宣伝費の増加等による未払費用の増加62,081千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,364,900千円（同1,371,687千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,379,092千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,024,668千円減少し、1,107,756千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、718,090千円の資金を支出する結果（前期比959,295千円の収入の減少）となりました。その主な減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少1,335,304千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、261,855千円の資金を支出する結果（同55,175千円の支出の増加）となりました。その主な増加の要因は、投資有価証券の取得による支出の増加101,998千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,160千円の資金を支出する結果（同137,170千円の支出の減少）となりました。その主な減少の要因は、自己株式の取得による支出の減少99,859千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率 (%)	78.9	84.4	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.3	168.5	137.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を1,328百万円計上する大変厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の区分で事業を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りに努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第17期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		第18期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		第19期 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Apple Inc.	4,321,968	38.5	3,477,717	39.4	3,078,372	41.6
グーグル・ペイメント合同会社	3,368,638	30.0	2,944,967	33.4	2,701,382	36.5
グリー株式会社	1,643,574	14.6	1,127,153	12.8	730,111	9.9
株式会社NTTドコモ	925,100	8.2	610,426	6.9	410,693	5.6

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都及び福岡県にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

③ 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク(注)を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、英語市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信の発表日現在における新株予約権による潜在株式数は3,300株であり、発行済株式総数5,230,375株の0.1%に相当します。

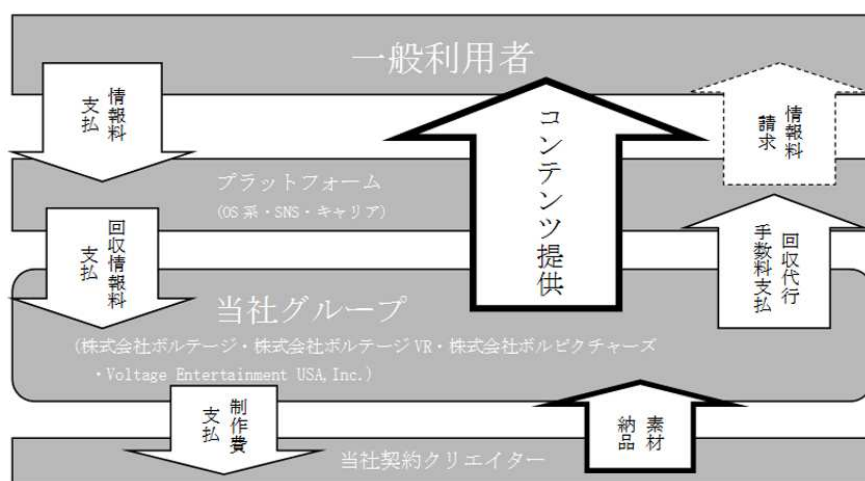
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社2社（注1）及び海外子会社1社（注2）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制であるF2P（Free-to-Playの略称）若しくはストーリー単位の個別課金制であるP2P（Pay-to-Play）となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



(注1) 株式会社ボルテージVR及び株式会社ボルピクチャーズ

(注2) Voltage Entertainment USA, Inc.

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,425	1,107,756
売掛金	1,130,273	1,016,501
前払費用	99,886	76,789
繰延税金資産	24,704	-
未収消費税等	17,560	109,099
その他	1,848	50,836
貸倒引当金	△642	△252
流動資産合計	3,406,057	2,360,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,109	120,390
減価償却累計額	△98,838	△109,069
建物(純額)	19,271	11,321
工具、器具及び備品	628,171	573,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△501,204	△501,130
工具、器具及び備品(純額)	126,967	72,065
有形固定資産合計	146,239	83,386
無形固定資産		
ソフトウェア	367,776	181,410
コンテンツ	-	3,656
無形固定資産合計	367,776	185,066
投資その他の資産		
投資有価証券	22,557	120,740
長期前払費用	14,974	10,839
差入保証金	109,000	109,000
敷金	244,552	219,190
繰延税金資産	118,511	-
投資その他の資産合計	509,595	459,770
固定資産合計	1,023,610	728,223
資産合計	4,429,667	3,088,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,997	100,073
未払金	270	3,384
未払費用	499,877	561,959
未払法人税等	40,899	8,482
預り金	26,493	39,001
賞与引当金	-	9,948
その他	1,541	1,204
流動負債合計	693,080	724,054
負債合計	693,080	724,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,499	941,894
資本剰余金	902,099	907,494
利益剰余金	1,977,347	598,254
自己株式	△100,139	△100,222
株主資本合計	3,715,807	2,347,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,611	-
為替換算調整勘定	19,168	17,480
その他の包括利益累計額合計	20,780	17,480
純資産合計	3,736,587	2,364,900
負債純資産合計	4,429,667	3,088,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	8,820,377	7,391,523
売上原価	3,898,231	3,339,703
売上総利益	4,922,146	4,051,820
販売費及び一般管理費	4,780,999	5,094,217
営業利益又は営業損失(△)	141,146	△1,042,397
営業外収益		
受取利息	714	1,737
受取配当金	251	145
為替差益	9,872	-
雑収入	7,137	2,919
営業外収益合計	17,975	4,802
営業外費用		
為替差損	-	30,168
雑損失	349	22
営業外費用合計	349	30,190
経常利益又は経常損失(△)	158,772	△1,067,785
特別利益		
投資有価証券売却益	6,491	2,704
特別利益合計	6,491	2,704
特別損失		
固定資産売却損	4,880	8,108
固定資産除却損	2,268	613
減損損失	-	※ 103,386
特別損失合計	7,149	112,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,114	△1,177,189
法人税、住民税及び事業税	129,188	6,912
法人税等調整額	16,992	143,927
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△12,297	-
法人税等合計	133,883	150,840
当期純利益又は当期純損失(△)	24,230	△1,328,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,230	△1,328,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	24,230	△1,328,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	△1,611
為替換算調整勘定	20,695	△1,688
その他の包括利益合計	21,483	△3,300
包括利益	45,713	△1,331,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,713	△1,331,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	936,148	901,748	2,031,050	△196	3,868,750
当期変動額					
新株の発行	351	351			702
剰余金の配当			△77,933		△77,933
親会社株主に帰属する当期純利益			24,230		24,230
自己株式の取得				△99,942	△99,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	351	351	△53,702	△99,942	△152,943
当期末残高	936,499	902,099	1,977,347	△100,139	3,715,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△1,526	△702	-	3,868,047
当期変動額					
新株の発行					702
剰余金の配当					△77,933
親会社株主に帰属する当期純利益					24,230
自己株式の取得					△99,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	788	20,695	21,483	-	21,483
当期変動額合計	788	20,695	21,483	-	△131,459
当期末残高	1,611	19,168	20,780	-	3,736,587

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	936,499	902,099	1,977,347	△100,139	3,715,807
当期変動額					
新株の発行	5,394	5,394			10,788
剰余金の配当			△51,062		△51,062
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,328,030		△1,328,030
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,394	5,394	△1,379,092	△82	△1,368,387
当期末残高	941,894	907,494	598,254	△100,222	2,347,420

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,611	19,168	20,780	-	3,736,587
当期変動額					
新株の発行					10,788
剰余金の配当					△51,062
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,328,030
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,611	△1,688	△3,300	-	△3,300
当期変動額合計	△1,611	△1,688	△3,300	-	△1,371,687
当期末残高	-	17,480	17,480	-	2,364,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,114	△1,177,189
減価償却費及びその他の償却費	127,397	77,092
ソフトウェア償却費	259,397	215,933
固定資産売却損益 (△は益)	4,880	8,108
固定資産除却損	2,268	613
減損損失	-	103,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△466	△389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,930
受取利息及び受取配当金	△966	△1,881
為替差損益 (△は益)	△20,937	3,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,491	△2,704
売上債権の増減額 (△は増加)	163,039	113,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,156	△23,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,032	△91,539
未払費用の増減額 (△は減少)	△105,770	49,824
その他	△11,695	20,251
小計	406,580	△695,265
利息及び配当金の受取額	966	1,882
法人税等の支払額	△178,638	△32,274
法人税等の還付額	12,297	7,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,205	△718,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,460	△22,228
有形固定資産の売却による収入	728	1,527
有形固定資産の除却による支出	-	△368
無形固定資産の取得による支出	△155,847	△134,421
差入保証金の差入による支出	△24,000	-
敷金の差入による支出	△381	△11,291
敷金の回収による収入	36,208	3,089
投資有価証券の取得による支出	△10,200	△112,198
投資有価証券の売却による収入	10,273	14,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,679	△261,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	702	10,788
自己株式の取得による支出	△99,942	△82
配当金の支払額	△78,089	△50,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,330	△40,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,428	△4,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,375	△1,024,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,800	2,132,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,132,425	1,107,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Voltage Entertainment USA, Inc.

株式会社ボルテージVR

株式会社ボルピクチャーズ

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボルピクチャーズを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において株式会社ボルモ・株式会社ボルスタの2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、いずれも清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	86,253
		コンテンツ	15,400
		工具器具及び備品	1,733

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っており、収益性の低下した一部資産について減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、当期において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	731.77円	460.23円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4.75円	△259.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.72円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	24,230	△1,328,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	24,230	△1,328,030
期中平均株式数 (株)	5,105,311	5,111,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	25,243	—
(うち新株予約権)	(25,243)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。